

# 平成22年度重点施策

平成22年1月  
千歳市

# 目 次

- 1 第二期重点施策方針の概要
- 2 平成22年度重点施策の概要
- 3 重点施策の体系
  - (1)「安心」の施策体系
    - ① 子育て・教育
    - ② 安全・防災
    - ③ 環境
  - (2)「活力」の施策体系
    - ① 人材育成
    - ② 企業誘致
    - ③ 観光振興

※ 本文各表の「平成22年度事業費」は、平成22年度予算案の額を掲載しています。

## 1 第二期重点施策方針の概要

### 重点施策について

千歳市では、平成 17 年度から重点政策の体系化を図り、これに関わる一連の事業を重点施策と位置付けて推進しています。

第一期（平成 17 年度～平成 19 年度）の重点施策は、千歳市が有する特性や優位性を踏まえ、まちづくりの将来方向を見据えることにより、「子育て・市民協働による活力が循環するまち都市」の実現を目標に掲げ、『安心』と『活力』を施策の柱として「子育て・教育」など 5 項目の施策を設定し、延べ 44 事業、平成 19 年度では 37 事業を実施しました。

さらに第二期（平成 20 年度～22 年度）においては、『安心』の施策として、新たに「環境」を追加した 6 項目の施策を設定し、平成 20 年度は 52 事業、平成 21 年度は 49 事業を実施しました。

### 重点施策を進める背景

我が国の経済は、世界的な金融危機の深刻化などから、雇用情勢などを含め厳しい状況にあります。また、少子高齢化の進行により我が国の人口もピークを迎え、労働力の縮小による経済への影響や社会保障費の増加などが懸念されていますが、既に本道の総人口は平成 10 年から減少を続けており、今後、これらの影響が一層顕著となり、様々な行政課題が拡大することが考えられます。さらには、地方自治体の自主・自立の行財政運営が求められているなか、地方財政は依然として厳しい状況が続き、従来の枠組みにとらわれない行政運営へ転換を図るなど新たな取組が必要となっています。

このようななか、千歳市は、自衛隊の駐屯や立地環境を生かした企業誘致の取組などにより、生産年齢人口が占める割合が高く、総体として人口が伸び続けています。しかし、千歳市の合計特殊出生率は平成 17 年度で 1.44 と、道内においては比較的高い水準にあるものの、人口水準を維持するといわれる 2.07 を下回る値であり、着実に少子高齢化が進行している状況にあります。『まちの勢い』を後退させないためには、生産年齢人口を中心とする人口増に向けた施策展開が必要であり、自衛隊体制維持への積極的な取組や戦略的な企業誘致を進めていくとともに、子育てや教育環境の充実を重点的に図るなど、千歳市が持つ優位性を維持し、さらに高めていく施策が必要であります。

また、平成 15 年度予算の編成においては、市税収入や地方交付税など大幅な財源不足が見込まれ、従来型的手法では今後の行政運営が立ち行かなくなるとの予測から、財政健全化対策をとりまとめ、毎年度、内容の精査・見直しを行い、足腰の強い財政基盤づくりに取り組んできました。内部管理経費を中心とする徹底した歳出削減、受益者負担の原則のもと使用

料等の見直しや指定管理者制度の導入などの対策を進めた結果、平成 17 年度から平成 21 年度までの 5 年間で見込まれていた財源不足がほぼ解消するなどの改善が図られました。

これら健全化の取組は、単に歳入不足に対応するための一過性の対策ではなく、より強固な財政基盤の確立を目ざすものであることから、千歳市では、平成 21 年 12 月に、新たに平成 22 年度から 32 年度までを計画期間とした「財政標準化計画」を策定し、改善した財政収支バランスを維持しながら、債務の縮減や資産の増加を図り、より安定した基盤づくりを進めることとしています。

このように平成 17 年度から取り組んできました重点施策は、

- ① 自主・自立の行財政運営の必要性
- ② 個性あるまちづくりのための政策重点化の必要性
- ③ 財政健全化の推進による安定した財政基盤構築の必要性

これら三つの必要性から導入したものです。

平成 19 年 4 月、「みんなで進める千歳のまちづくり条例」の施行により、市民協働の取組が本格的にスタートし、第一期重点施策の目標として掲げてきた「子育て・市民協働により活力が循環する都市」実現に向けての歩みを進めました。今後もまちの持続的な発展を図るためには、市民力とまちの特性を生かした取組を重点的に推進する必要性があり、このことから、これまでの重点施策の取組を土台として、平成 20 年度以降も、継続して重点施策（第二期）を展開しています。

#### 第二期（平成 20 年度以降）重点施策の取組

- ◎ 重点施策の目標 「市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち」
- ◎ 施策の柱 『安心』と『活力』
- ◎ 施策の体系 施策の体系については、これまでの取組を実効あるものとするため、第一期重点施策の基本的な枠組を継承したものとします。『安心』には、これまでの「子育て・教育」を継続し、「防災対策」は「安全・防災」として、さらに「環境」を新たに加えます。『活力』にはこれまでと同様に「人材育成」、「企業誘致」、「観光振興」を施策とします。
- ◎ 実施期間 平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 か年とします。

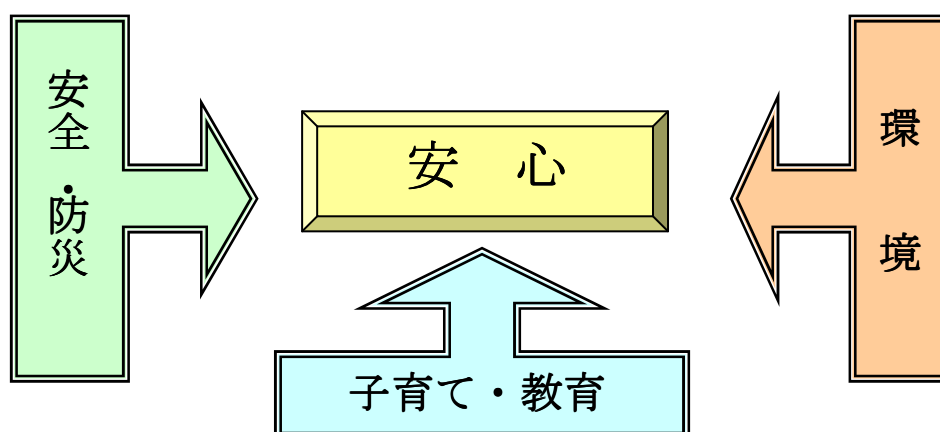
## 2 平成22年度重点施策の概要

(単位：千円)

政策	施策	重点事業	細事業数	平成22年度事業費	
市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち	安心	子育て・教育	母子保健事業	3	65,616
			子育て支援事業	9	66,015
			仕事と家庭の両立推進事業	2	15,022
			教育活性化事業	6	63,401
		安全・防災	建築物耐震改修促進事業	2	337,370
			防災拠点整備事業	2	206,050
			市民協働防災事業	2	1,228
			救急体制整備事業	5	491,897
			防犯・交通安全対策事業	1	1,711
		環境	温室効果ガス排出削減推進事業	4	5,658
	循環型社会形成推進事業		5	1,243,419	
	活力	人材育成	市民活動支援事業	1	1,200
		企業誘致	地域産業活性化事業	1	3,364
			立地環境PR活動推進事業	1	4,347
		観光振興	支笏湖地区活性化推進事業	2	1,300
			にぎわいトライアングル事業	1	10,344
			農村観光振興事業	1	10,450
観光PR活動推進事業			3	2,998	
	計		51	2,531,390	

### 3 重点施策の体系

#### (1) 「安心」の施策体系



##### ① 子育て・教育

少子化の急速な進行は、人口減少による地域の活力衰退、労働力人口減少による経済への影響、将来における税や社会保障における負担増大などを招くことが懸念されています。

千歳市は、道内の他都市との比較では、年少人口及び生産年齢人口の割合が高く、年齢構成が若い都市となっていますが、少子の傾向は着実に進んでいます。この少子化進行に対しては、全国的な問題として、社会、経済等の様々な分野において取り組むべき課題がありますが、次代を担う子どもを安心して育てられる環境づくりを進めるためには、地域社会における子どもたちの生活環境や子育て環境の確立が重要であります。このことから、「母子保健事業」、「子育て支援事業」、「仕事と家庭の両立推進事業」を重点的に取り組みます。

また、少子高齢化や核家族化の進行、さらに産業・就業構造などの社会の変化に伴い、子どもたちをめぐる環境も大きく変わっています。教育の場においては、いじめや不登校などに代表されるような問題や、また、特別な支援を必要とする子どもたちの増加など、従前にも増して多様な課題が顕在化しています。これら課題を着実に解決していくため、教育相談体制や特別支援教育体制の充実・強化、さらには、幼児教育及び修学支援の実施など、教育の機会拡充を図るために「教育活性化事業」を重点的に取り組みます。

### 母子保健事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
新生児訪問（こんにちは赤ちゃん訪問）事業【継続】	生後4か月までの乳児がいる全家庭を訪問し、乳児や妊婦に対する保健指導として直接市の助産師、保健師が支援します。 平成22年度からは道からの権限移譲による未熟児訪問を開始します。	958
予防接種・乳幼児健診時の遊び場設置事業【継続】	予防接種や健診の場に保育士を配置し、子育て交流や安心の場を確保します。 平成22年度は保育士を増員し、子どもの事故防止にかかわる啓発活動を実施します。	1,698
妊婦乳幼児委託健康診査事業（妊婦健康診査公費拡大）【継続】	平成21年度から妊婦一般健康診査受診票を5回から14回へ拡大し、超音波検査票も対象を全妊婦として6枚交付しています。 平成22年度も継続して実施することにより、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。	62,960
計		65,616

### 子育て支援事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業【継続】	3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対し、紙おむつ処理用の市指定ごみ袋を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。	3,773
地域子育て支援センター一運営事業【継続】	子育て総合支援センターを拠点として、子育て基盤整備、子育てサポート、地域交流、子育て活動団体サポートの各種事業を展開し、地域全体で子育てを支援できる環境づくりを進めます。	12,812
放課後子ども教室推進事業【継続】 ※旧事業名：放課後子どもプラン推進事業	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所を確保し、地域住民の参画を得ながら総合的な放課後対策を展開するため、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動を進めます。	1,907
子育て短期支援事業（ショートステイ事業）【継続】	保護者の疾病、仕事などの理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難となった場合や、育児不安など身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、児童を児童養護施設において短期間預かる体制を確保します。	486
休日保育事業【継続】	多様化する保護者の就労形態などにより、日曜日や祝日に保育を必要とする家庭の子育てと就労の両立を支援するために、市内の私立認可保育所1か所において休日保育を行います。	5,163

市立保育所民営化推進事業【新規】	真々地保育所を民営化することにより、保育所機能の充実を図るとともに、より一層の保育ニーズに対応した効果的な保育所運営を行います。 平成 22 年度は民営化事業者選定などを行います。	40
私立認可外保育所補助事業【新規】	一定の基準を満たす市内の私立認可外保育所において、待機児童を受け入れた場合、運営費や職員の健診費用を補助します。	818
障害児保育事業（拡充分）【新規】	定員を超えて障がい児を受け入れる私立認可保育所に対し、障がい児保育を担当する臨時職員を雇用するための補助金を増額し、受入れの拡充を行います。	4,920
民間保育所増改築支援事業【新規】	待機児童の解消等を図るため、平成 22 年度までの時限的な措置である北海道の「安心子ども基金」を活用して施設の増改築を行う既存の私立認可保育所を支援し、定員 30 名の増加を図ります。	36,096
計		66,015

#### 仕事と家庭の両立推進事業

細事業名	事業内容	平成 22 年度事業費(千円)
企業に対する仕事と家庭の両立推進事業【継続】	企業の「仕事と家庭の両立」の現状や意識をアンケート調査等により把握するとともに、「千歳市子育てにやさしい企業推進懇話会」が主催する講演会を実施するなど普及・啓発を進めます。平成 22 年度も引き続き「ファミリーフレンドリー企業認証制度」の導入を検討します。	4,320
母子家庭自立支援給付金事業【継続】	母子家庭の経済的な安定と自立の促進を図るため、「自立支援教育訓練給付金」、「高等技能訓練促進費」及び「修了一時金」制度による就労支援を行います。	10,702
計		15,022

#### 教育活性化事業

細事業名	事業内容	平成 22 年度事業費(千円)
修学支援事業【継続】	高校や大学などで学習したいという意欲があり、またその能力があるにもかかわらず、経済的事情により学校へ通うことが困難な生徒や学生に対して奨学金を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、等しく教育を受けることができる環境整備を行います。	4,980
幼稚園早期受入れ支援事業【継続】	「幼稚園を活用した子育て支援」として、年度内に 3 歳に達する 2 歳児の受入れを実施するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ります。	7,497

特別支援教育体制推進事業【継続】	障がいのある子ども達の社会参加を促すため、専門家チームを核とした特別支援委員会の設置や個別指導計画の策定、相談窓口の強化、支援員やヘルパーの配置などを行います。また、平成 22 年度は支援員を 10 名増加するとともに、引き続き道立高等養護学校の誘致活動を進めます。	23,512
スクールカウンセラー配置事業【継続】	いじめ・不登校等の要因が多様化、複雑化する中で、児童生徒の問題行動等を早期解消するため、道派遣のスクールカウンセラー（臨床心理士）による相談体制に加え、市単独によるスクールカウンセラーを配置することにより、専門性の高い教育相談体制の充実・強化を図ります。	2,387
心の教室相談員配置事業【継続】	教員経験者など地域の人材を活用して心の教室相談員を市内小学校（13 校）に配置し、問題行動等の前兆の把握に努め、身近な話し相手として心の悩みやストレス緩和など家庭、地域と連携した効果的な相談体制の充実を図ります。	3,753
図書の充実【継続】	読書や資料の活用を通じて子どもたちの豊かな人間性や自ら学ぶ力を育むため、学校図書館の充実を図ります。	21,272
計		63,401

## ② 安全・防災

大規模な災害は、「いつ」、「どこで」発生するかの予見が難しく、ひとたび発生すると多くの人命と財産に深刻な影響を与えるものです。このことから、被害を最小限に食い止める方策や、地域社会の災害対応能力を向上させるなど、災害に対する準備を進めていくことが大切です。災害に対して安心できる市民生活を確保するために、「建築物耐震改修促進事業」、「防災拠点整備事業」、「市民協働防災事業」を重点的に取り組みます。

また、医師不足等から、医療機関における救急医療体制の維持が全国的に大きな課題となっています。千歳市においては、千歳医師会の全面的な協力のもと一次・二次救急体制が当番医制により組まれています。千歳市にとっても医師不足の影響は避けられない課題となっています。救急医療体制の充実が安心な市民生活に不可欠なものであり、救急体制を維持していくためには、市内の医療機関と行政の連携強化とともに、適正な救急医療の利用に対する市民の理解を深めることが必要です。

このことから、市では平成 21 年度から開始した電話による健康・医療相談を引き続き実施するとともに、災害時における迅速な対応や活動の効率化や、被害の軽減及び救命率の向上を図り、安心して生活を送ることができるよう「救急体制整備事業」を重点的に進めます。

一方、交通事故や最近の凶悪化・巧妙化が進む犯罪などから市民生活を守るために、地域社会全体での防犯等の取組がますます重要となっています。このことから、行政、事業者、市民が一体となった地域ぐるみの防犯・交通安全体制を強化するために「防犯・交通安全対策事業」を重点的に進めます。

### 建築物耐震改修促進事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
建築物耐震改修促進事業【継続】	民間建築物の耐震化促進を図るために、木造戸建住宅の耐震診断費用の一部を助成します。また、ホームページや講習会開催を通して、耐震化普及啓発を図るとともに、各支所等において、地震危険度マップによる周知を行います。	930
小中学校耐震化推進事業【継続】	小中学校施設の耐震診断結果に基づき、耐震補強設計、耐震補強工事を計画的に実施します。平成22年度は、末広小学校と千歳中学校の耐震補強工事と、北栄小学校の耐震設計を実施します。	336,440
計		337,370

### 防災拠点整備事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
C経路まちづくり事業【継続】	防災・救急訓練活動や防災学習活動の拠点となる防災学習交流センター、訓練広場等の整備を行います（平成22年度：Cゾーン広場等整備、管理棟建築、誘導路整備等）。	202,300
災害応急対策用品等整備事業【継続】	災害時に備え、救急救助用の物資及び資機材を備蓄・整備します。	3,750
計		206,050

### 市民協働防災事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
自主防災組織育成事業【継続】	災害発生時において、地域住民の生命、身体、財産を守るため、自主防災組織を育成するとともに、その活動の充実を図るため、組織を結成したコミュニティ協議会及び町内会等に対し防災資機材等を貸与します。	922
災害時要援護者対策事業【継続】	大地震等の災害が発生した際に、災害時要援護者の迅速な援護活動を行うために、災害時要援護者名簿を更新（年2回）するとともに、災害時要援護者の自助や地域の共助を基本とした避難支援体制などを整備するため「災害時要援護者避難支援プラン」を策定します。	306
計		1,228

### 救急体制整備事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
救急医療充実事業 【継続】	市民の急病時に安心して医療を受けられる環境を確保するため、休日夜間の診療を医師会に委託するとともに、24時間体制による「ちとせ健康医療相談ダイヤル24」を引き続き実施します。平成22年度も「救急医療体制の維持」と「医療機関への負荷抑制」の両立を図るため、今後の救急医療体制のあり方について検討を進めます。	108,534
AED(自動体外式除細動器)整備事業【継続】	市民の救命率向上を図るため、市内公共施設にAED(自動体外式除細動器)を配置します。	3,413
高機能消防指令センターⅡ型更新事業【継続】	老朽化した消防緊急通信指令施設を高機能消防指令センターⅡ型に更新し、災害時における迅速確実な受付業務の実施、発信地表示システムの導入による通報場所特定の時間短縮、人工衛星を利用した車両動態管理による災害地点への出動・到着の迅速化を実現し、火災等の災害被害の軽減及び救命率の向上を図ります。	370,149
消防救急デジタル無線整備事業【継続】	消防救急無線のデジタルへの移行を広域的な取組により整備し、秘匿性の向上による個人情報の保護、消防・救急車両の動態及び位置情報や水利情報等のデータ転送により災害活動の効率化を図ります。	7,922
市町村消防広域化事業 【新規】	消防力の充実強化を図るため、千歳市、恵庭市、北広島市の3市消防広域化により、出動態勢や組織、施設、装備等の効率的運用を推進し、充実した消防体制を構築します。平成22年度は「広域消防運営計画」(素案)を作成します。	1,879
計		491,897

### 防犯・交通安全対策事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
防犯・交通安全市民活動促進事業【継続】	市民、事業者、市が協働して全市的な防犯・交通安全活動の推進を図るため、関係団体を支援するとともに、振り込め詐欺防止出前講座をはじめとする広報啓発活動等の事業を行います。	1,711
計		1,711

## ③ 環境

地球温暖化防止に係る取組や、資源の有効活用、効率的な廃棄物処理体制の構築、循環型社会の形成は、世界的に喫緊の課題であると同時に、市民生活にも密接に関わる問題となっています。この地球的視野に立った環境保全対策への取組や、清澄な水と豊かな緑に溢れた自然環境と調和した環境共生型社会の構築などは、将来にわたって市民が安心して生活できる基盤づくりに重要な課題であり、次世代に深刻

な影響を及ぼさないためにも、行政、事業者、市民が一体となり取り組むことが必要です。このことから、地域、家庭、職場、学校教育など多くの場において環境に配慮した活動が展開されるよう「温室効果ガス削減推進事業」を進めるとともに、ごみの発生・排出の抑制、リサイクルの推進、適正処理の推進を図るため「循環型社会形成推進事業」を重点的に展開します。

### 温室効果ガス削減推進事業

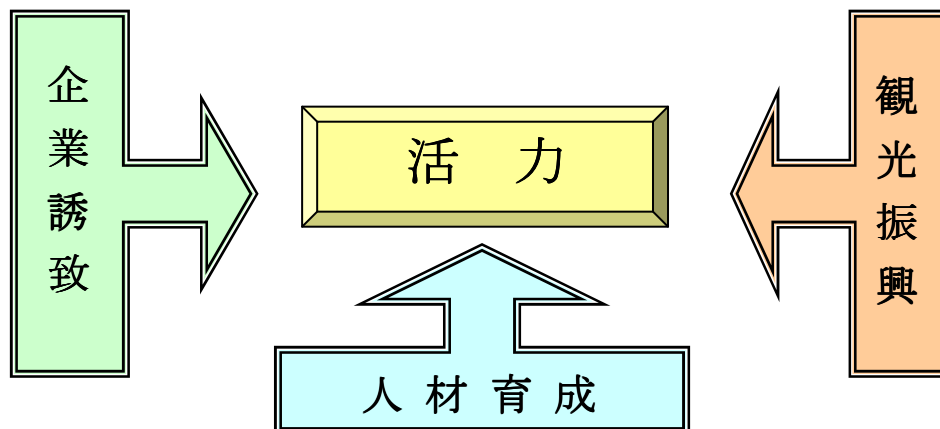
細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
地域公共交通利用促進事業【継続】	ちとせ探検こどもパスポート発行などバスを中心とした公共交通の利用促進により、路線の安定確保とともに自動車利用の抑制など環境負荷の小さい交通体系への転換に向けた取組を進めます。	1,249
温室効果ガス排出削減推進事業【継続】	環境フェアの開催など環境啓発活動の実施により、市民や団体等を対象とした「チャレンジ25キャンペーン」を推進し、環境配慮行動実践者の増加による地球環境保全の意識の高揚と温室効果ガスの削減を図ります。	412
環境教育推進事業【継続】	次世代の環境リーダーを養成することを目的とした「エコカレッジ制度」により、CO <sub>2</sub> 削減をはじめとする環境配慮意識の醸成・拡大を図ります。 また、地域特有の環境啓発を進めるための「こども環境白書」の発行や「こども環境教室」等の環境学習の機会の拡大を図ります。	457
エコチャレンジ補助事業【新規】	「北海道グリーンニューディール基金（平成22年度～平成23年度）」を活用して、新エネルギー・省エネルギー機器を導入しようとする市民に機器購入設置費用の一部を助成します。	3,540
計		5,658

### 循環型社会形成推進事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
破砕処理施設整備事業【継続】	環境センターで稼働している破砕処理施設の更新を行い、平成23年度中の稼働開始を計画しています。新たな施設では、これまで直接埋立していた布団・畳などの破砕処理による減容化、アルミ類やその他プラスチック製容器包装の選別・回収による資源化、処理品の梱包による飛散防止を追加し、リサイクル率の向上及び最終処分場の延命化を図ります。	1,184,200
ごみの発生抑制事業【継続】	持続的発展が可能な循環型社会形成に向けて「千歳市循環型社会形成推進施策20」に基づき、家庭での生ごみ堆肥化の推進、ノーレジ袋運動及び廃食油回収の支援、エコ商店認証制度の推進など、ごみ減量化の取組を進めます。	3,098

ごみ減量化啓発事業【継続】	「ごみ減量・リサイクル標語コンクール」の実施、出前講座、環境センター施設見学の積極的受入れなど、学校教育の場やイベントなど様々な機会を利用し、ごみの減量化と資源化の普及啓発を行います。	675
資源物のリサイクル推進事業【継続】	関係団体などとの意見交換により資源回収事業のより良い方法を検討し、新システムを確立します。また、事業系一般廃棄物の分別資源化、リサイクル取組団体の取組を市民に周知するなど、市民、事業者と協働して資源物のリサイクルを進めます。	54,685
資源物再使用・再生利用の促進事業【継続】	容器包装廃棄物の商品化、リサイクル品目の拡大、容リプラ分別収集の検討、大型ごみのリサイクル推進を実施することにより、ごみの分別排出を徹底し、再使用・再生利用可能な資源物の拡大を進めます。	761
計		1,243,419

## (2) 「活力」の施策体系



### ① 人材育成

市民協働のまちづくりを展開するうえでは、その担い手の存在が不可欠であり、様々な分野においてその担い手が存在することが、まちの発展に厚みを持たせることとなります。このことから、「市民力とまちの特性を生かし、幸せを実感できるまち」の実現に向けて、まちづくりの担い手層の拡大を図るために、「市民活動支援事業」を通じて人材育成を重点的に進めます。

#### 市民活動支援事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
ひと・まちづくりリーダー養成事業【継続】	人の温もりで活力と心豊かさが実感できるまちづくりを実現するため、ひと・まちづくり基金を活用し、市民活動を高め市民のネットワークにより、日頃の生活の中で組織・職場・地域等が持つエネルギーを十分発揮できるよう「ひと・まちづくりリーダー」を養成します。	1,200
計		1,200

### ② 企業誘致

千歳市は、道内有数の工業都市であり、市内に第1から第4の各工業団地、臨空工業団地、サイエンスパーク、美々ワールドのほか、流通業務団地やオフィスアルカディアなど多くの工業用地・業務用地があります。企業を取り巻く環境は、バブル経済崩壊以降の長期にわたる景気低迷や国外への生産拠点シフトの影響を受けて厳しい状態が続き、一時回復したものの平成20年後半に発生した世界同時不況によ

り、再び景気が低迷しています。しかしながら、過去3か年の企業の立地件数は、大手自動車部品メーカーの千歳臨空工業団地への進出をはじめ、年平均10社を数えるなど順調に推移しています。企業誘致の成果は、税収増や雇用拡大など、まちの活性化に大きく寄与することが期待され、今後も、まちの活力がさらに高まるよう、企業ニーズに即した企業誘致活動やサポート活動を進めることが重要であることから、「地域産業活性化事業」や「立地環境PR活動推進事業」を重点的に進めます。

#### 地域産業活性化事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
地域産業活性化事業(集積業種誘致事業)【継続】 ※旧事業名:ものづくり産業誘致事業	「光関連」、「食品関連」、「物流関連」における企業集積を目指す「千歳市地域産業活性化基本計画」に基づき、平成22年度から3分野を中心とした企業誘致を推進します。	3,364
計		3,364

#### 立地環境PR活動推進事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
企業誘致プロモーション事業【継続】	国内有数の産業展示会に出展するとともに、立地環境WEB動画の内容を更新し、当市の最新の立地環境を広く企業にPRする企業誘致プロモーション活動を行います。	4,347
計		4,347

### ③ 観光振興

千歳市は、北海道らしい雄大な自然環境を有する国立公園支笏湖や、秋には多くの鮭がそ上する清流千歳川など、優れた観光資源を有するとともに、年間約1,700万人が利用する新千歳空港の所在地であり、道内はもとより国内外の交通の結節点となっている他地域にはない特性を持っています。最近では、中国、台湾、韓国など国外からの観光客増加や、大型商業施設での観光や農業体験観光の人気など、観光の多様化が進んでいます。観光を通じた交流人口の拡大は、第3次産業のみならず農業など多種多様な産業に影響を及ぼし、地域経済の連携を一層深めるとともに、空港機能の充実にもつながるものであります。このことから、千歳市の持つ観光の優位性を最大限に生かして地域の活力につなげるため、「支笏湖地区活性化推進事業」「にぎわいトライアングル事業」「農村観光振興事業」「観光PR活動推進事業」を重点的に進めます。

### 支笏湖地区活性化推進事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
ポロピナイ園地整備事業【継続】	支笏湖ポロピナイ園地の休憩所の再整備を行うため、環境省との協議を進め、利用客のための快適な空間の創造と利便性の向上を図ります。	—
支笏湖温泉開発事業【継続】 ※旧事業名：支笏湖温泉開発可能性調査事業	市が所有する支笏湖温泉の泉源を適正に管理し、安定供給を図るための調査等を行います。平成21年度に実施した温泉開発可能性調査を踏まえ、平成22年度は基本計画を策定します。	1,300
計		1,300

### にぎわいトライアングル事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
道の駅管理運営事業【継続】	「道の駅サーモンパーク千歳」内の施設の整備などによる利用者の利便性向上を図り、観光客等の増加によるにぎわいを創出します。平成22年度は案内看板を設置するとともに、平成21年度に引き続き、雪で大小数基の滑り台、かまくら等を造成し、市民、観光客等の集客を図ります。	10,344
計		10,344

### 農村観光振興事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
グリーンツーリズム促進事業【継続】	グリーンツーリズム市町村計画に基づき、市街化調整区域における体験型観光施設等の充実を図り、都市と農村の共生・交流を促進します。また、農業者がグリーンツーリズムに資する施設を整備する際に、農業振興基金を活用して助成を行います。	10,450
計		10,450

### 観光PR活動推進事業

細事業名	事業内容	平成22年度 事業費(千円)
観光基本計画策定業務【継続】 ※旧事業名：観光振興基本計画策定業務	平成23年度から32年度までの観光分野における市の基本方針を示す次期観光基本計画を策定します。	1,557

観光プロモーション事業【継続】	観光資源の魅力を積極的に情報発信するとともに、新たな観光資源を発掘・創造します。平成 22 年度は「ちとせポケットブック」と「支笏湖散策マップ」を増刷します。	1,441
観光案内看板等整備事業【継続】	各種交通手段を利用して訪れる観光客などへの歓迎表示、観光施設やイベントなどの案内表示の充実について検討します。	—
計		2,998